

## 卒業研究中間報告「日本銀行の今後の政策に関する一考察

### --黒田前日本銀行総裁の金融緩和政策を踏まえて--

梅澤佳子ホームゼミナール 4 年 西野伸

#### 1、経緯

私は経済の分野に興味があり、多摩大学に進学した。大学で生活する中で、会計の分野に魅力を感じて、独学で簿記を勉強している。また、日頃から書籍や新聞を読み、日本経済の現状を把握している。そんな中、以下の事に興味を持った。それは、安倍前首相のアベノミクス・日銀の金融緩和が日本経済に負の影響をもたらしたというものだった。政府や日銀の政策が国民のためのものなのか、把握し理解したいと思い、卒業論文では日銀の金融政策について研究することにした。

#### 2、日本経済の現状

日本経済はここ 30 年間停滞している。しかし、私自身はその原因についてよく理解が出来ていなかったため、書籍を通じて理解を深めている。2013 年、安倍前首相はアベノミクスという政策を始める。日銀はその動きに連動してここ 10 年間、金融緩和を進めてきた。黒田前総裁は 2013 年 4 月、「物価上昇率 2%を 2 年以内に達成することで、日本経済を回復させる」と公言した。しかし実際には 2021 年夏迄に、顕著な変化は表れなかった。ところが、2022 年春、ウクライナ情勢によって、物価上昇率は 4%を超える。日銀の金融緩和による内的要因ではなく、ウクライナ情勢による外的要因によって目標が達成されることになった。

結果的に日銀の目標は達成されたように見えるが、それは大きな誤りである。物価が上昇しても賃金がそれに見合って上昇せず、実質賃金は下落した。経済成長率も変わら

ず、低い値のままである。さらに追い打ちをかけるよう 2022 年度の急激な円安により、物価はさらに高騰して、国民の負担はさらに大きくなっている。日銀の金融緩和は何の成果も挙げることなく、物価高騰によって、国民に負(マイナス)の影響を与えることになった。なぜ、このような事態になってしまったのか。

#### 3、仮説

私は今の日本経済の現状を見る限り、黒田前総裁の金融緩和政策は適切ではなかったと考えている。資本家が得をして、生活者が困窮する日本経済を見ると、日銀の狙いは国民のためではなく、別の思惑があったのではないかと思えてくる。

#### 4、目的

本研究の目的は、日本経済に長年、蔓延る構造的問題の解明と、黒田前総裁の金融緩和政策は適切だったのかを検証することである。そして、今後、日本経済が再生するためにはどのような政策が適切なのかを私なりに考えをまとめたいと思う。

#### 5、研究の進捗状況

現在は新聞等を通じて経済の現状を把握している。また、書籍を読み進め、内容をまとめることを通じて、基本的な知識を学び、著者の中心的主張を理解している。日銀の金融政策に対する彼らの批評を学ぶことで、自分の考え・意見を見つける糸口にしている。私の卒業研究が微力ながらも日本経済回復の糸口になれるよう、書き進めていきたい。※参考文献(4 件)については、紙面の都合により、割愛する。